

2025年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 株式会社三葉 上場取引所 東
コード番号 161A URL <https://www.e-mitsuba.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北田 健二
問合せ先責任者 (役職名)取締役経理財務部長 (氏名)今塩屋 美佐子 (TEL) 093 (475) 4192
定時株主総会開催予定日 2025年10月29日 配当支払開始予定日 -
発行情報提出予定日 2025年10月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の連結業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	3,262	11.1	6	△68.7	29	△61.9	19	△49.5
2024年7月期	2,936	5.5	21	△84.4	77	△49.9	37	△60.0
(注) 包括利益	2025年7月期		19百万円 (△49.5%)		2024年7月期		37百万円 (△60.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	19.12	-	14.2	2.7	0.2
2024年7月期	37.83	-	35.8	8.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期 - 百万円 2024年7月期 - 百万円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2 当社は、2024年1月5日付けで、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	1,289	143	11.2	143.81
2024年7月期	879	124	14.2	124.69

(参考) 自己資本 2025年7月期 143百万円 2024年7月期 124百万円

(注) 当社は、2024年1月5日付けで、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	△23	△54	349	423
2024年7月期	△5	△27	△44	152

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2025年7月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2026年7月期(予想)	0.00	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,651	11.9	111	-	127	330.2	79	317.9	79.90

※ 注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更 : 無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期	1,000,000株	2024年7月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2025年7月期	-株	2024年7月期	-株
③ 期中平均株式数	2025年7月期	1,000,000株	2024年7月期	1,000,000株

（注）1 当社は、2024年1月5日付けで、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計期間、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「（４）今後の見通し」をご覧ください。